



2012年4月期 決算説明会

2012年6月20日

 日本アジアグループ株式会社

1. **日本アジアグループの事業戦略**
2. **2012年4月期 決算概況**
3. **中期経営計画ローリングプラン・通期業績見通し**
4. **Appendix**



日本アジアグループの事業戦略

- ・グループの概況
 - ・経営方針
 - ・成長戦略
 - ・グループシナジーの発揮
-

日本アジアグループの概況

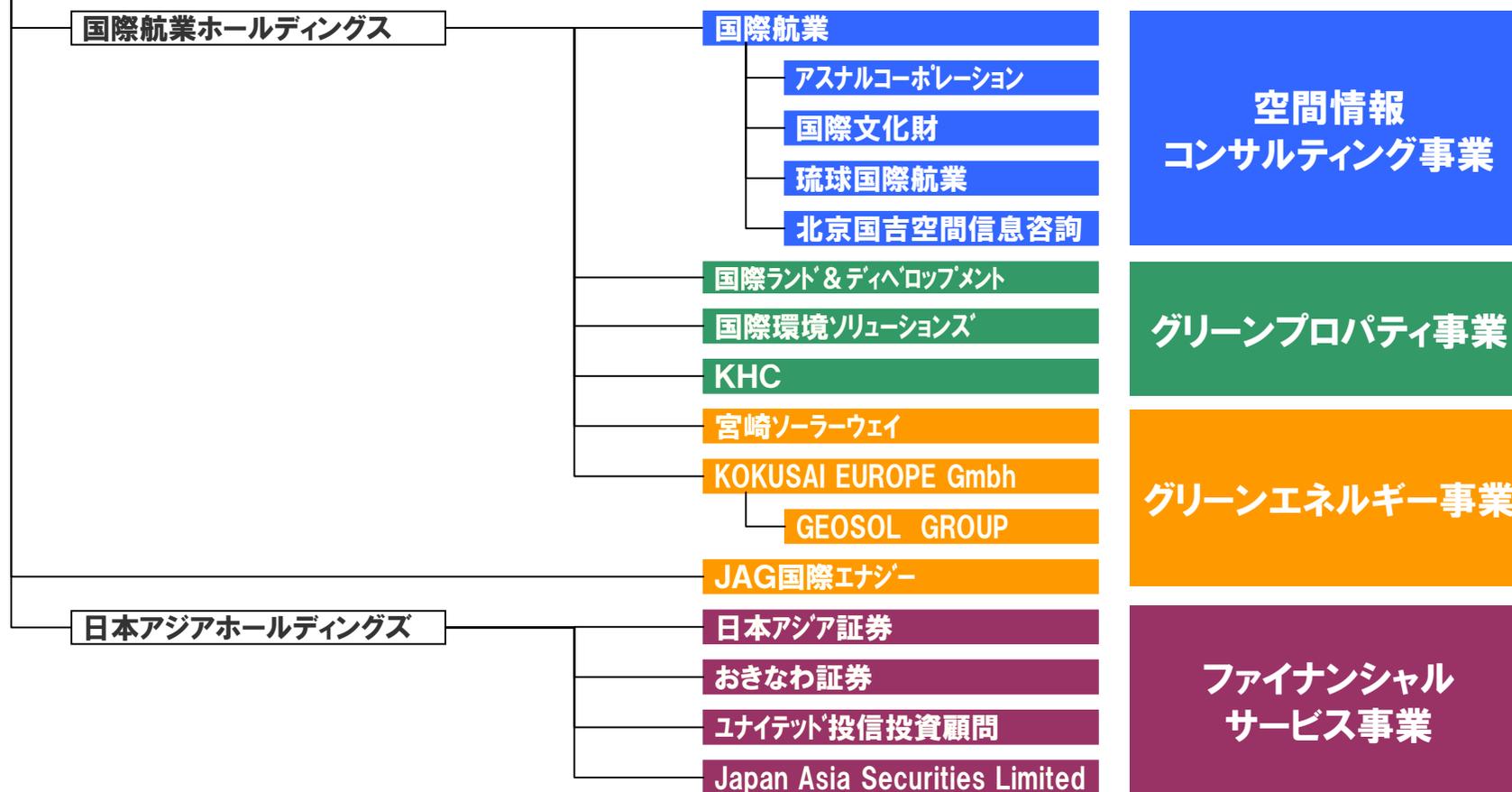


会社数 連結子会社69社、持分法適用関連会社3社

従業員数 2,757名(連結)

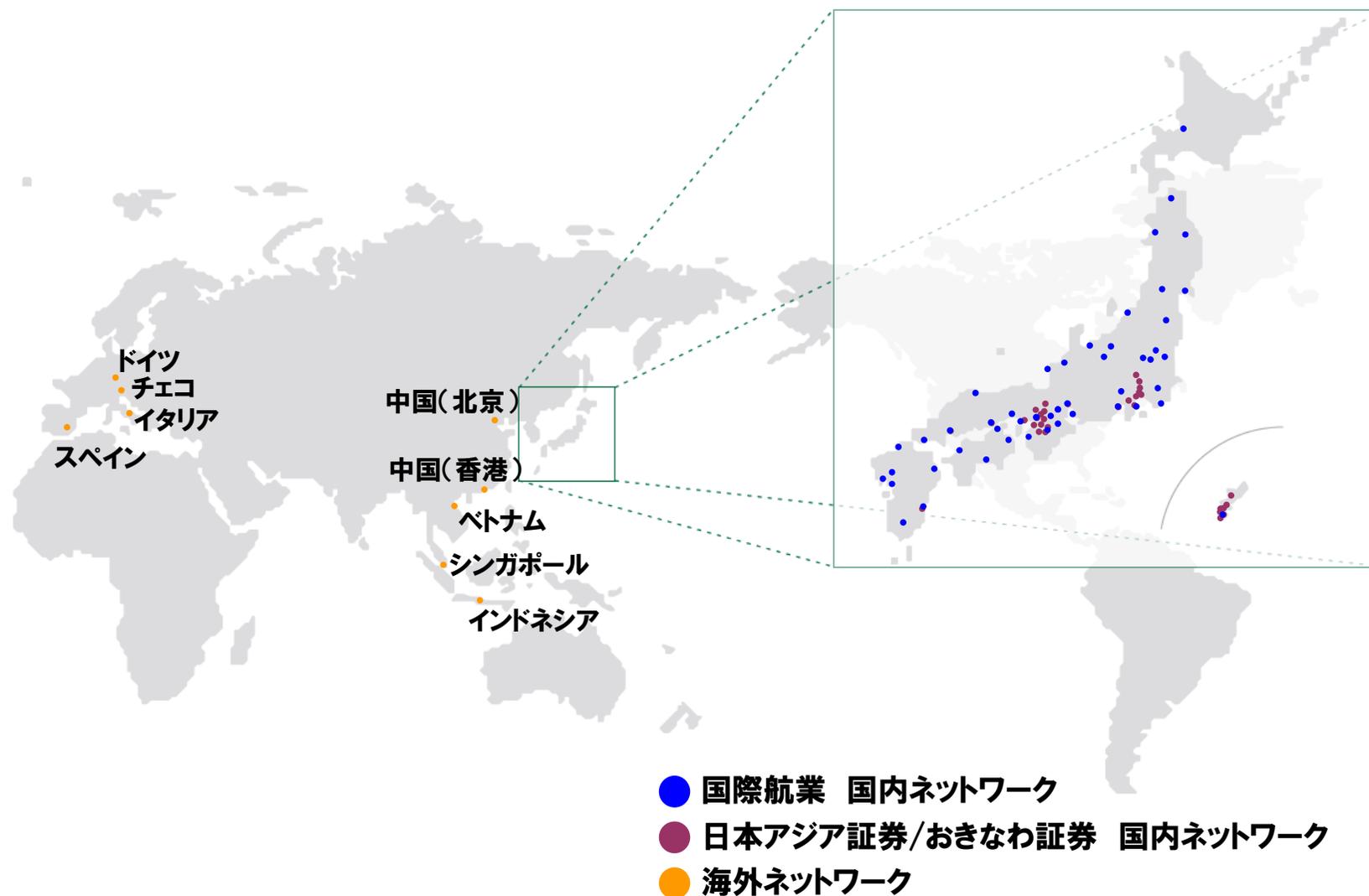
主要事業 空間情報コンサルティング、不動産・住宅、太陽光発電、金融業

AJ 日本アジアグループ株式会社(東京証券取引所マザーズ:3751)



国内外ネットワーク

国内:全都道府県 海外:9カ国(欧州・アジア)



グループの目指す姿

- 技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、
金融によってその革新を支援し、加速することを通じ、
地球と地域のSustainabilityを高める
- コンサルティングに止まることなく、ソリューションを自ら事業化する企業体

経営目標

- 利益成長による企業価値の極大化
- 3年後のグループの営業利益率を6.9%、経常利益率5.8%の達成

Building sustainable future city
- Green Community

日本アジアグループの成長戦略



グループ成長戦略

「グループの経営方針」の目指す姿、目標を達成するため、

- ・4つの事業領域が本来持つ“強み”と新たに取得した“技術Know How”を駆使
- ・既存事業の“組み替え”と“新事業を開拓”の加速
- ・利益となる事業へ“グループ経営資源”を集中し、高成長・高収益企業へ変革する

各事セグメントの共通事業戦略

個別事業領域の強化

事業の見直しと再構築(選択と集中)

拡大市場を見据えた新たな商品・ビジネスモデルの開発

事業毎の収益性/管理体制の強化推進

新しいビジネスモデルと成長領域の創造

グループシナジーを発揮し、新しいビジネスモデルと新たな成長領域へ

日本一の太陽光発電会社を目指した発電所開発

東北復興事業を通じた新たな成長領域構築のチャレンジ

徹底した構造改革と競争力を高める人材開発

徹底したコスト管理、業務プロセスの見直しにより、顧客へ合理的な価格でサービスを提供

自ら事業化する時に利益創出を最大化

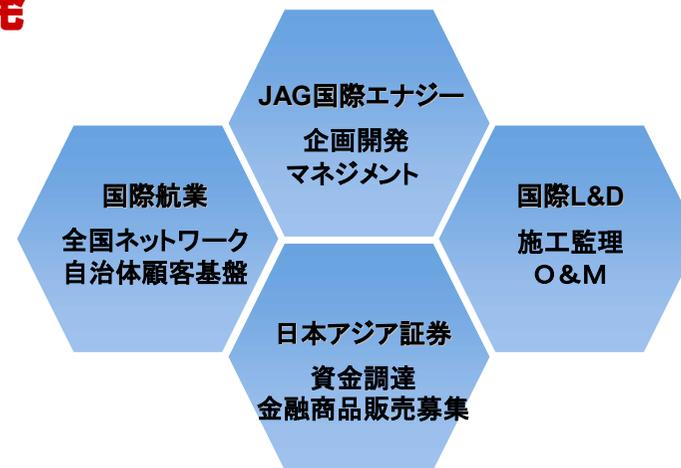
各分野の専門技術、環境・エネルギー、事業化、グローバル展開に適する人材の採用育成

グループシナジーの発揮(1)

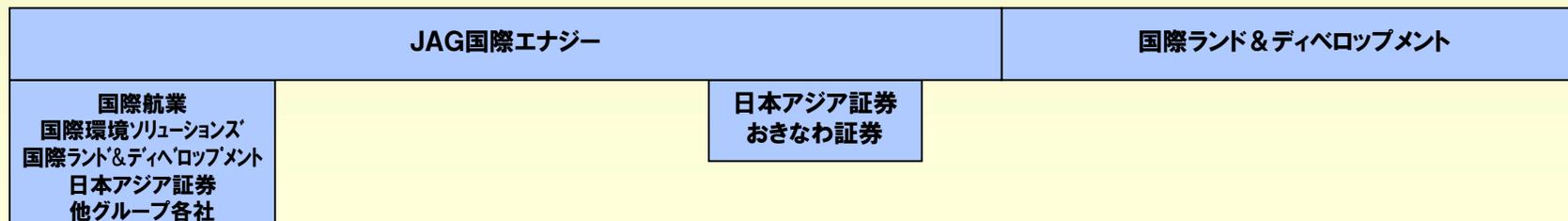
日本一の太陽光発電会社を目指した発電所開発

- 案件発掘から発電所の保守まで全ての開発プロセスをグループ各社が担い、あらゆる局面で収益の獲得を目指す
- 3年間で500MWの開発を目指し、日本一の発電会社の基礎をなす
- 発電所を開発した地域との共生、環境配慮型まちづくりへの展開を指向

グループ各社の機能



太陽光発電所の開発・運用プロセスにおける各社の役割



グループシナジーの発揮(2)

東北復興事業を通じた新たな成長領域構築のチャレンジ

- グループ各社が持つ機能を組み合わせた新たなバリューチェーンを構築し、次代に向けた新たな事業モデルの創出を目指す。
 - 空間情報コンサルティング事業の土地区画整理事業、タウンマジメント等
 - グリーンプロパティ事業の不動産開発機能(エコ住宅、環境配慮型不動産開発)
 - ファイナンシャルサービス事業の金融機能
 - グリーンエネルギー事業の太陽光発電所開発機能
- 国際航業が代行業務を担う田子西区画整理事業
 「田子西エコモデルタウンプロジェクト」をパイロットプロジェクトと位置づけ、仙台市、大学、他社との協働を含めて本取組みを強力に推進。
 この他にも案件組成の取組みを強化



<田子西エコモデルタウンプロジェクト>
 施工者: 仙台市田子西土地区画整理組合
 (業務代行: 国際航業)
 事業年度: 平成21年~平成26年
 施工面積: 16.3ha
 利用計画: 住宅5.4ha、商業5.7ha、公共用地5.1ha





2012年4月期 決算概況

- 2012年4月期連結業績(P/L)
 - 事業セグメント別業績(技術サービス事業)
 - 事業セグメント別業績(金融サービス事業)
 - 2012年4月期連結業績(B/S)
 - 2012年4月期連結業績(C/F)
-

2012年4月期連結業績(P/L)



(単位:百万円)

	2011/4期	2012/4期	増減額
売上高	57,727	60,919	3,192
営業利益	△1,153	△699	453
（営業外収益）	922	494	※1 △427
（営業外費用）	1,863	2,322	※2 458
経常利益	△2,094	△2,527	△433
（特別利益）	1,116	※3 8,611	7,494
（特別損失）	4,763	※4 4,235	△528
当期純利益	△4,135	2,507	6,642

※1 持分法による投資利益の減少

※2 支払利息と為替差損の増加

※3 国際航業HD完全子会社化等による負ののれん発生益7,929百万円、貸倒引当金戻入額425百万円等

※4 欧州子会社のれん、不動産等の減損損失3,463百万円、投資有価証券評価損536百万円等

2012年4月期連結業績(P/L)



(単位:百万円)

	2011/4期	2012/4期	増減額
売上高	57,727	60,919	3,192
技術サービス	50,877	54,692	3,814
金融サービス	7,677	6,927	△749
営業利益	△1,153	△699	453
技術サービス	267	550	283
金融サービス	△726	△754	△27
その他	△694	△496	199

※上記事業の「売上高」はセグメント間の内部売上高を含んでおります。「その他」は各セグメントに配分していない全社費用等です。

技術サービス事業



国際航業ホールディングス(セグメント別業績) 2012年3月期連結業績(P/L)

(単位:百万円)

	2011/3期	2012/3期	増減額
売上高	50,877	54,692	3,814
空間情報コンサルティング	33,592	35,914	2,321
グリーンプロパティ	16,730	18,308	1,578
グリーンエネルギー	1,385	1,392	6
セグメント利益	267	550	287
空間情報コンサルティング	△34	△19	15
グリーンプロパティ	570	577	7
グリーンエネルギー	△289	△22	286

※上記事業の「売上高」はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

技術サービス事業

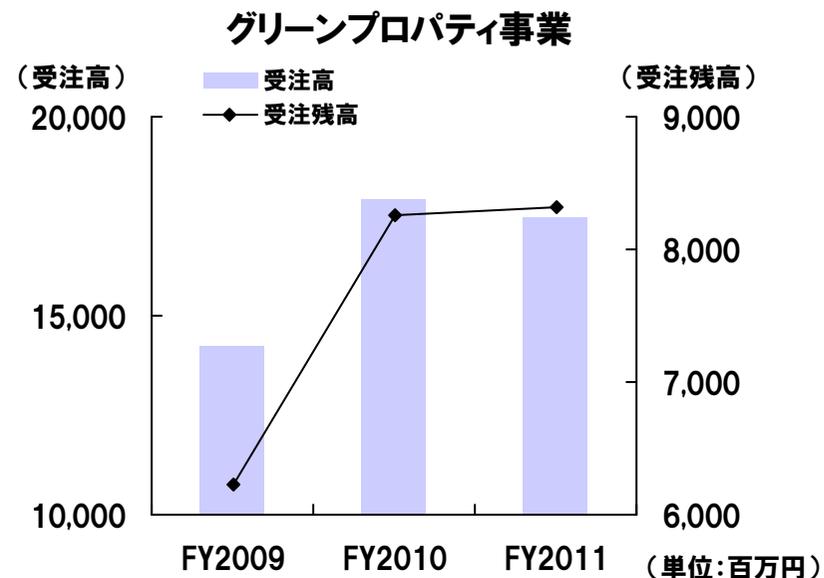
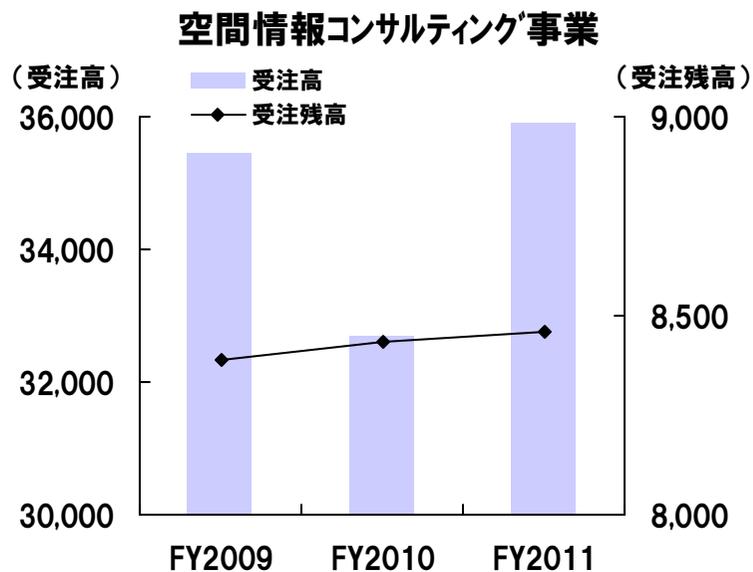


<受注の状況>

(単位:百万円)

	2011/3期		2012/3期		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
空間情報コンサルティング事業	32,709	8,433	35,923	8,458	3,213	24
グリーンプロパティ事業	17,909	8,260	17,461	8,314	△448	54

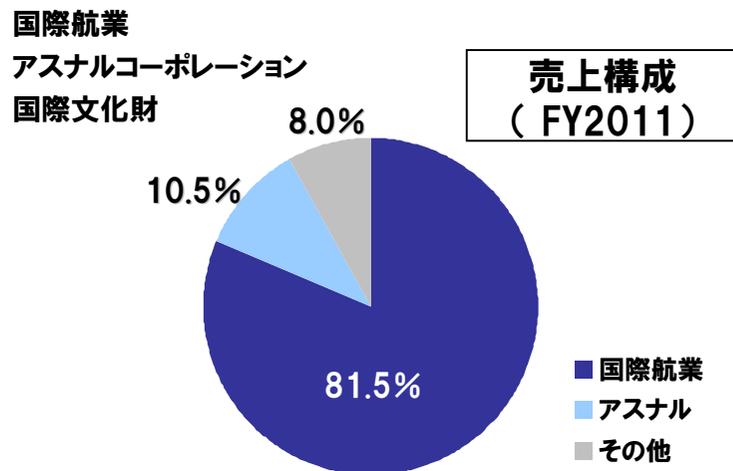
(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



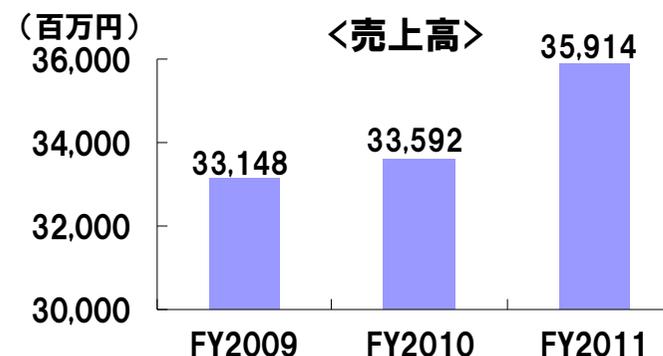
技術サービス事業(空間情報コンサルティング事業)



主要事業会社

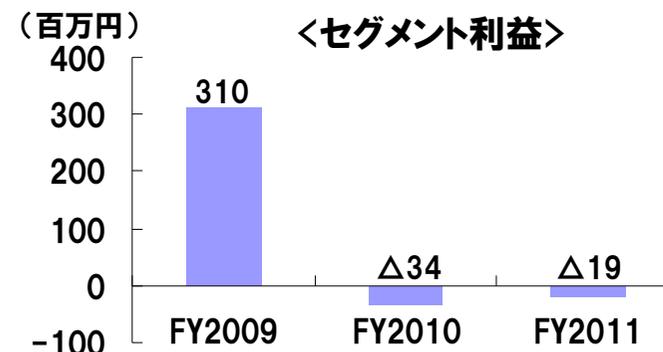


セグメント業績推移



セグメント決算概要

- 国際航業での復興関連事業や災害関連事業、アスナルコーポレーションでの震災関連事業や温泉掘削工事の受注増により売上高は前期比2,322百万円の増収
- 主要会社の国際航業は黒字達成。BCP対策コスト(外部データセンターでのシステムミラー化、基幹システムの移行、東北事業所のビル内移転等)や一部子会社の損益悪化等によりセグメント利益は15百万円の改善に留まる

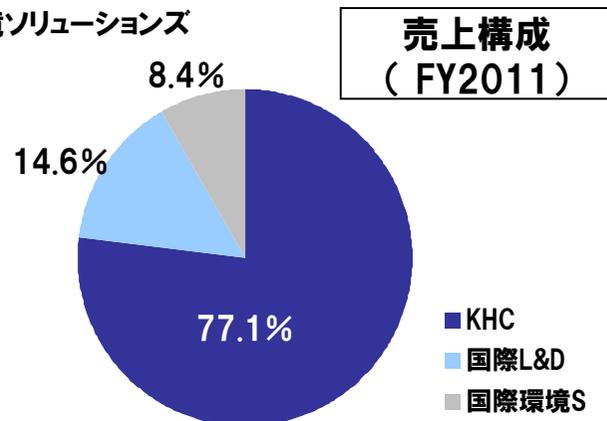


技術サービス事業(グリーンプロパティ事業)

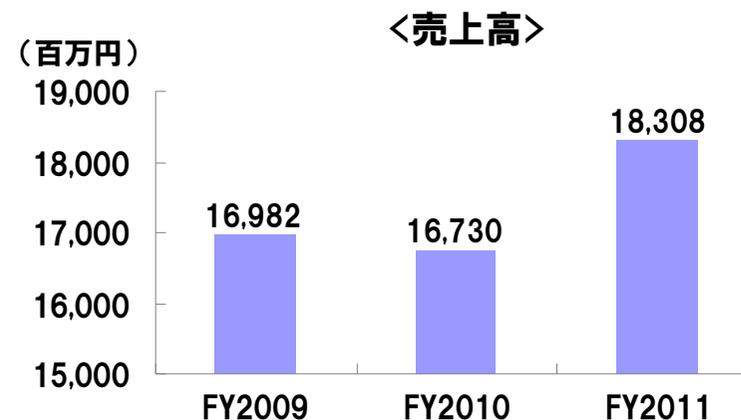


主要事業会社

国際ランド&ディベロップメント
国際環境ソリューションズ
KHC

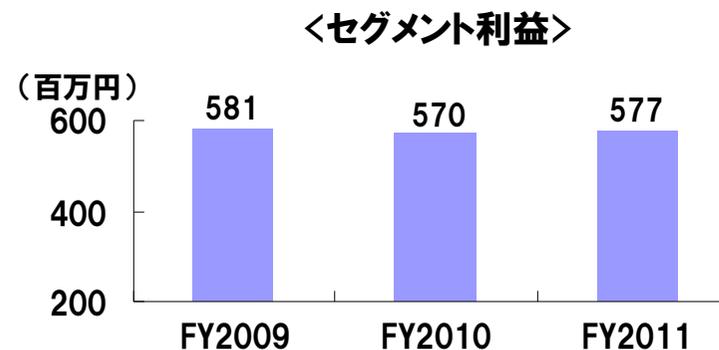


セグメント業績推移



セグメント決算概要

- ・住宅販売部門の引渡棟数増加、大手メーカー等からの土壌汚染調査対策業務の受注増加により売上高は前期比1,578百万円の増加
- ・損益面では収益性の高い不動産転貸物件の契約終了に伴う減益や新サービス開始に伴う先行費用の発生等から、セグメント利益は7百万円増に留まる

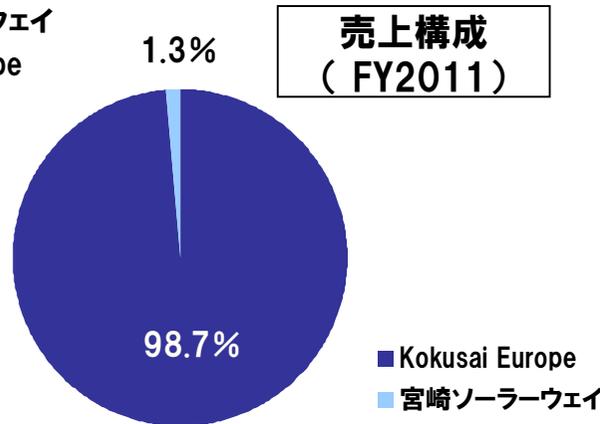


技術サービス事業(グリーンエネルギー事業)

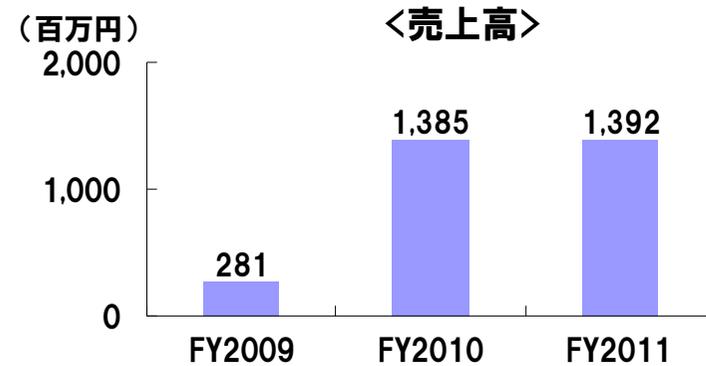


主要事業会社

JAG国際エナジー
宮崎ソーラーウェイ
Kokusai Europe

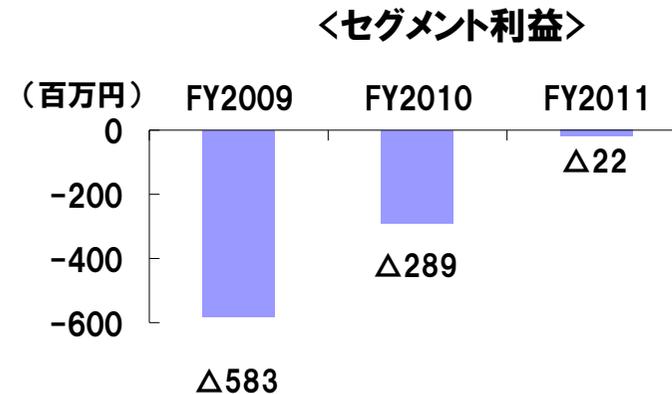


セグメント業績推移



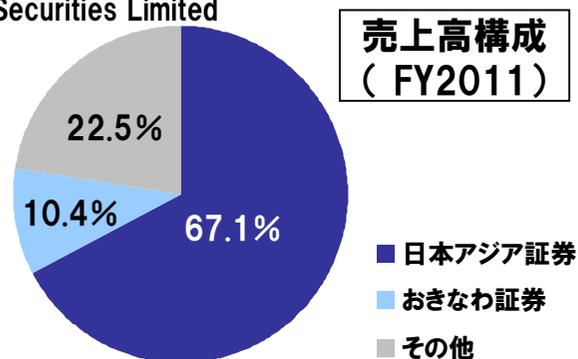
セグメント決算概要

- ・欧州事業では既存発電所の売電開始に伴い収益の安定化が進む。また、宮崎都農第二発電所が通期で稼動開始したことなどから売上高は前期比7百万円増加。
- ・欧州事業は売電事業の収益貢献から2期連続黒字。セグメント利益は国内の発電所開発に伴う先行費用が発生したことから前期比267百万円の改善に留まる



主要事業会社

日本アジア証券
 おきなわ証券
 ユナイテッド投信
 Japan Asia Securities Limited

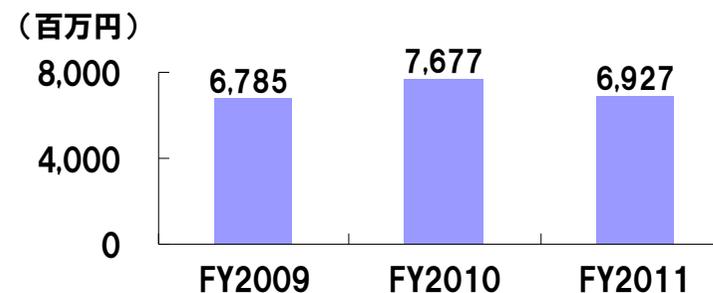


セグメント決算概要

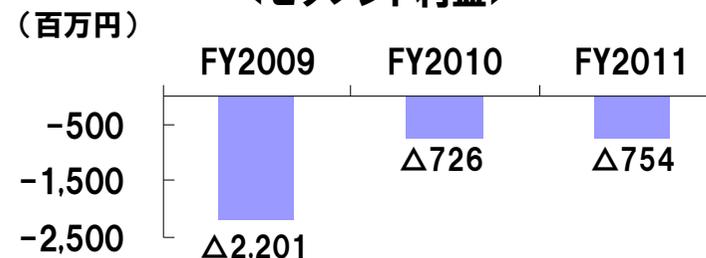
- ・軟調な相場環境の影響を受け取扱高は全体的に伸び悩み、売上高は前期比750百万円減少
- ・外国株式や株式以外の金融商品取扱い注力と、より一層のコスト削減を果たした日本アジア証券は黒字確保。その他の会社の損益が低迷したことから、セグメント利益は前期比28百万円減少

セグメント業績推移

<売上高>



<セグメント利益>



2012年4月期連結業績(B/S)



(単位:百万円)

	2011/4期	2012/4期	増減額
流動資産	58,802	55,897	△2,905
現金及び預金	14,656	15,335	678
売掛金	20,403	23,970	※1 3,567
その他	23,742	16,591	※2 △7,151
固定資産	30,303	27,447	※3 △2,856
資産合計	89,106	83,344	△5,761
負債	62,926	65,441	2,514
有利子負債	40,145	42,548	2,403
その他	22,780	22,892	111
純資産	26,180	17,903	△8,276
株主資本	12,762	17,252	※4 4,489
少数株主持分	13,001	301	※4 △12,700
その他	415	350	△65
負債・純資産合計	89,106	83,344	△5,761

※1 国際航業の増収に伴う売掛金債権増加

※2 欧州太陽光発電所の自己取得等による棚卸資産の減少、短期貸付金の回収

※3 欧州子会社のれん代の一括減損、長期貸付金の減少等に伴う減少

※4 国際航業ホールディングスとの株式交換に伴う株主資本が増加する一方、少数株主持分が減少

2012年4月期連結業績(C/F)



(単位:百万円)

	2011/4期	2012/4期	増減額	主な増減要因
営業活動によるCF	△5,833	△4,202	1,631	売上債権の増加、 各種引当金の減少
投資活動によるCF	△4,397	2,537	6,934	発電所売却に伴う貸付金回収、 有価証券売却等
財務活動によるCF	3,772	3,263	△509	主に社債発行額の増加
現金等の増加額	△6,479	1,503	7,982	
現金等の期末残高	12,680	14,184	1,504	



中期経営計画ローリングプラン・通期業績見通し

- 2012年4月期の振り返り
 - 3ヵ年業績目標
 - 2012年度業績目標の増減要因
 - 事業セグメント別施策
 - 空間情報コンサルティング事業
 - グリーンプロパティ事業
 - グリーンエネルギー事業
 - ファイナンシャルサービス事業
-

2012年4月期の振り返り



■ 成果

[空間情報コンサルティング事業]

- ・ 環境エネルギー、海外分野における新サービス展開の基盤整備の進展
- ・ 震災復興における想定受注量の確保
- ・ 国際的認知度の向上(世界経済フォーラム、国連防災戦略等での活動)

[グリーンプロパティ事業]

- ・ 創エネ、省エネなど不動産ソリューション関連受注の積上げ
- ・ 注文住宅は震災による資材供給不足の影響を乗り越え収益目標を達成

[グリーンエネルギー事業]

- ・ 欧州事業の事業構造転換完了。これに伴いのれん代を一括処理し、今後の機動性を確保
- ・ 先駆者としての買取制度導入に対する働き掛けと、多数の案件発掘
- ・ 宮崎都農発電所の安定稼働、館林ソーラーパーク(500KW)の円滑な開発

[ファイナンシャルサービス事業]

- ・ アジア企業、米ハイテク企業など成長性が高い株式とアジア関連金融商品の取扱いを強化し、国内株式市場に依存しない収益構造への転換が進展

2012年4月期の振り返り



■ 課題と対策

[空間情報コンサルティング事業]

- ・ 震災復興、防災関連等の発注増加分野や今後の成長分野に対する体制強化
- ・ 営業効率化、生産性効率化による収益性の向上

[グリーンプロパティ事業]

- ・ 環境配慮型不動産開発(エコ住宅、グリーンビル、エコタウン)体制の強化
- ・ 環境経営に対するコンサルティングメニューの拡充

[グリーンエネルギー事業]

- ・ 開発目標達成に向けた用地の確保及び取得
- ・ 太陽光発電所開発に必要な資金のタイムリーな調達

[ファイナンシャルサービス事業]

- ・ 預り資産を拡大させ、一人当たり営業収益を引き上げる
- ・ 景気に左右されない商品、安全性の高い商品、独自性の高い商品の販売強化

[全社]

- ・ 本社組織の機能効率化により費用を削減
- ・ 有利子負債圧縮による財務体質の改善

業績目標の未達の結果を真摯に受け止め、課題解決に向けた取組みを2012年度に実施

中期経営計画ローリングプラン業績目標



(単位:百万円)

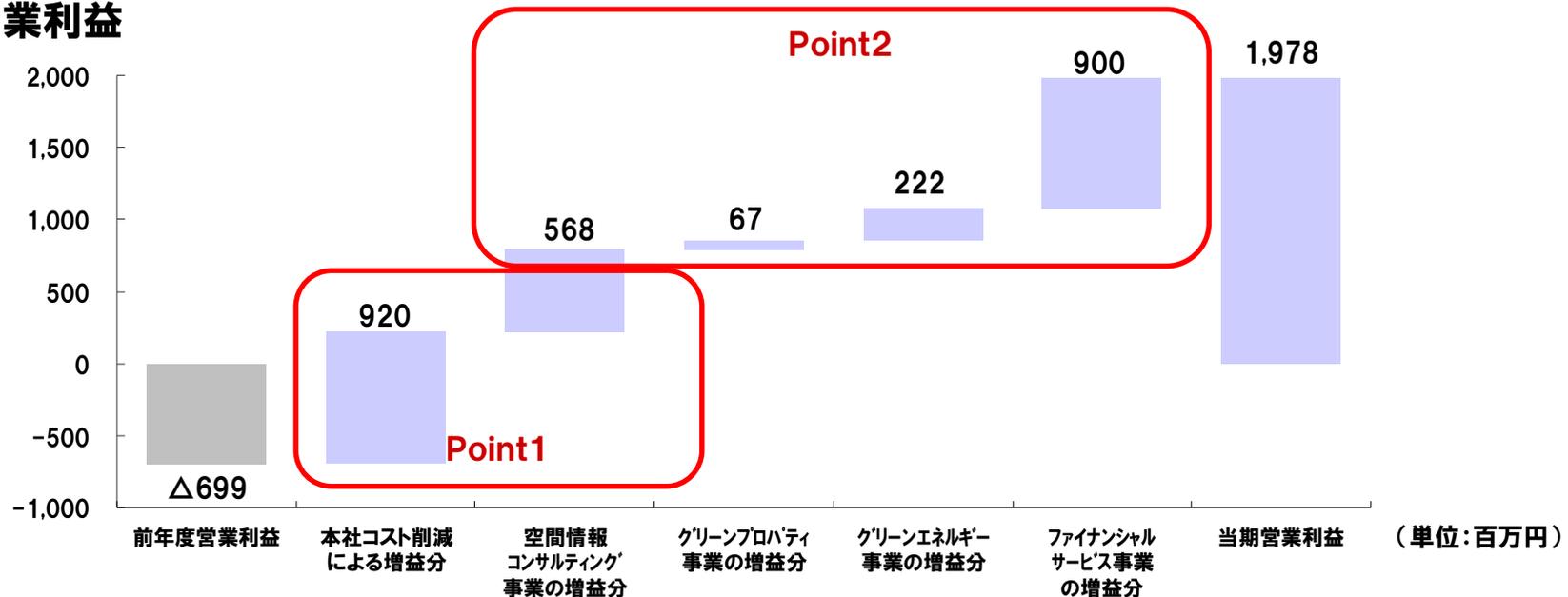
	2011年度 (実績)		2012年度 (計画)		2013年度 (計画)		2014年度 (計画)	
売上高	60,919	100.0%	64,369	100.0%	68,443	100.0%	72,904	100.0%
空間情報コンサルティング事業	35,914		36,179		37,234		37,652	
グリーンプロパティ事業	18,308		18,743		20,459		22,777	
グリーンエネルギー事業	1,392		1,377		1,677		1,977	
ファイナンシャルサービス事業	6,927		8,373		9,279		10,600	
営業利益	△699	-	1,978	3.1%	3,691	5.4%	5,038	6.9%
空間情報コンサルティング事業	△19	-	548	1.5%	1,133	3.0%	1,551	4.1%
グリーンプロパティ事業	577	3.1%	645	3.4%	983	4.8%	1,271	5.6%
グリーンエネルギー事業	△22	-	199	14.5%	279	16.6%	352	17.8%
ファイナンシャルサービス事業	△754	-	698	8.3%	1,050	11.3%	1,514	14.3%
経常利益	△2,527	-	596	0.9%	2,686	3.9%	4,200	5.8%
当期純利益	2,507	4.1%	119	0.2%	1,905	2.8%	3,195	4.4%

※6/27公表 決算期変更に伴う業績予想の修正に基づき
2012年度の営業利益、経常利益、当期純利益の数値を修正しています。

2012年度業績目標の増減要因



営業利益



※6/27公表 決算期変更に伴う業績予想の修正に基づき数値を修正しています。

収益改善の2つのポイント

1. 大幅な経費削減による改善(約14億円)

持株会社機能の日本アジアグループ集約により約9億円の費用削減
国際航業の業務改善による経費の削減

2. 各事業子会社の収益性向上(約12億円)

各事業セグメント毎に徹底した事業運営効率の向上と事業拡大に向けた取組みを推進

空間情報コンサルティング事業:復興・防災関連業務の受注拡大

グリーンプロパティ事業:環境配慮型不動産開発(エコ住宅、グリーンビル、エコタウン)の取組み加速

グリーンエネルギー事業:太陽光発電所開発による売電収入・開発報酬の獲得

ファイナンシャルサービス事業:預かり資産増加に向けたアジア関連、太陽光関連の金融商品販売強化

空間情報コンサルティング事業

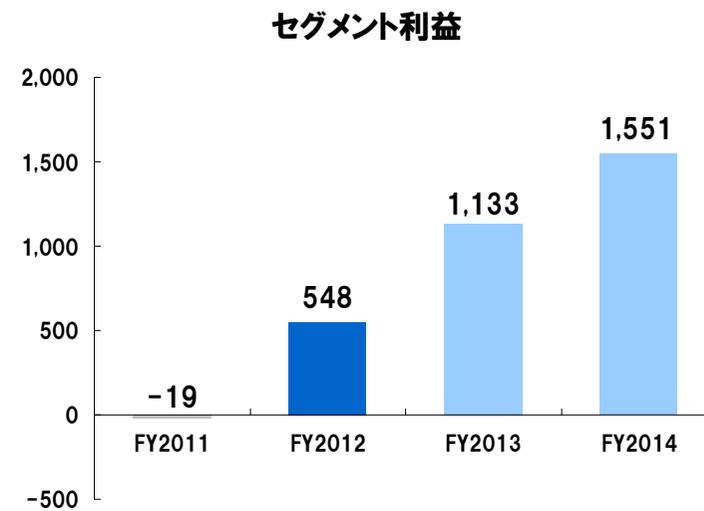
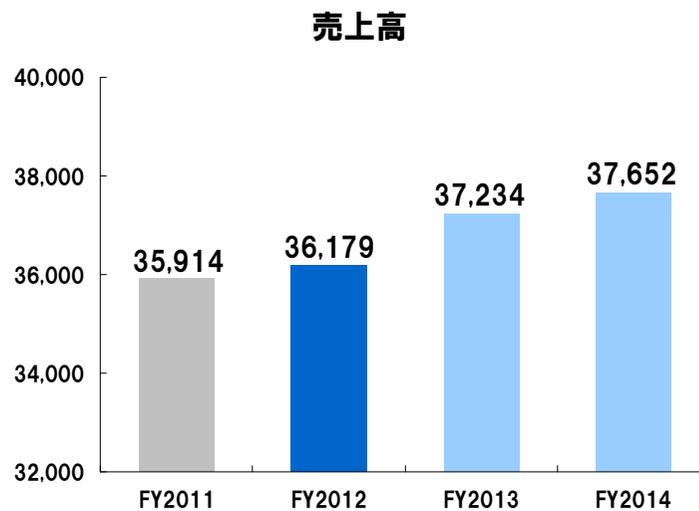


■ 経営方針

- ・ 未来のまちづくり、次世代型インフラを創造し、低炭素社会の先進モデルを世界に発信
- ・ 震災復興事業の取組みを通じた、新しい日本のあり方、社会のあり方を提案
- ・ 徹底的な組織・生産構造の見直しにより持続的な成長を実現する

■ 事業戦略

- ・ 空間情報コンサルティングの強みを活かした成長分野・成長市場への展開(選択と集中)
- ・ 3年後の営業利益率5%達成に向けた事業構造改革の実行
- ・ 復興・防災関連事業の積極的取組みと、その成果を海外・民間へ展開
〔田子西地区エコモデルタウンプロジェクトでの先進モデルを創出〕



(単位:百万円)
FY2011は実績値

グリーンプロパティ事業

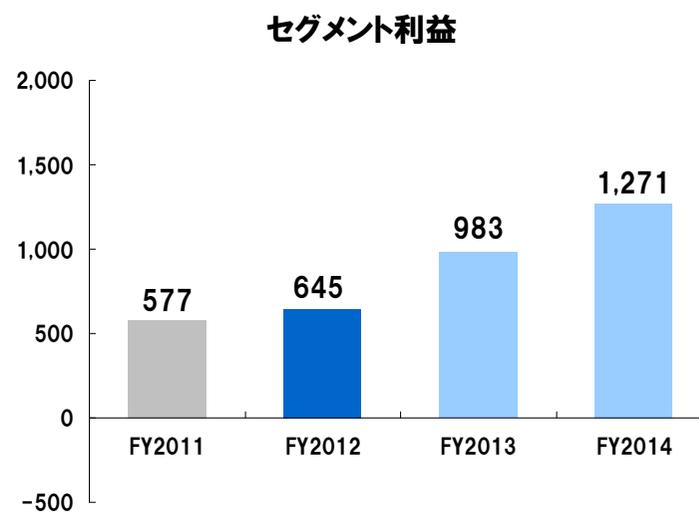
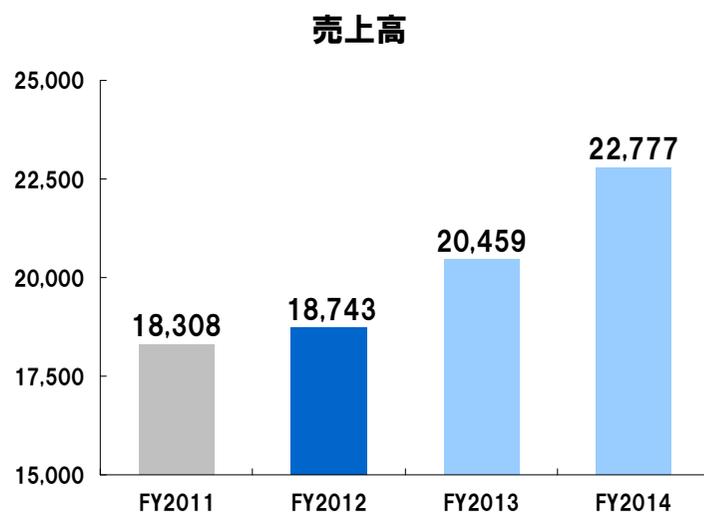


■ 経営方針

- ・ 時代に求められる不動産ソリューションの提供によるグリーンプロパティ企業の確立〔国際L&D〕
- ・ 顧客の価値観、志向にあった住宅の提供〔KHC〕
- ・ 環境経営を目指す企業をサポートする良きパートナー〔国際環境ソリューションズ〕

■ 事業戦略

- ・ 環境配慮型不動産開発(エコ住宅、グリーンビル、エコタウン)の取組み強化〔国際L&D〕
- ・ 地域密着を維持しつつ事業エリア拡大による住宅供給量の拡大〔KHC〕
- ・ 水質汚濁防止法改正を好機としたコンサルティングサービスの強化〔国際環境ソリューションズ〕



(単位:百万円)
FY2011は実績値

グリーンエネルギー事業

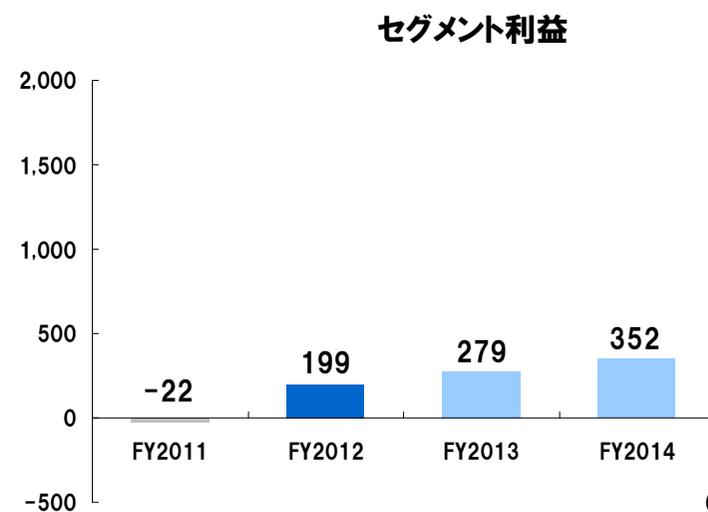
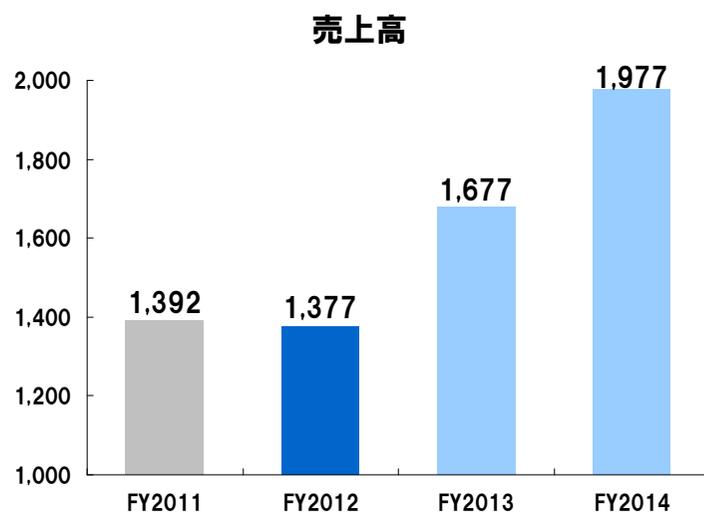


■ 経営方針

- ・ 国内3ヵ年500MWの開発による日本一の太陽光発電会社へ

■ 事業戦略

- ・ ストック収入(売電収入等)とフロー収益(開発・プロジェクトマネジメント報酬等)の拡大
- ・ 用地の確保、タイムリーな開発資金の調達
- ・ 欧州事業の業績安定化と屋根置き型発電所実績の積上げ



(単位:百万円)
FY2011は実績値

ファイナンシャルサービス事業

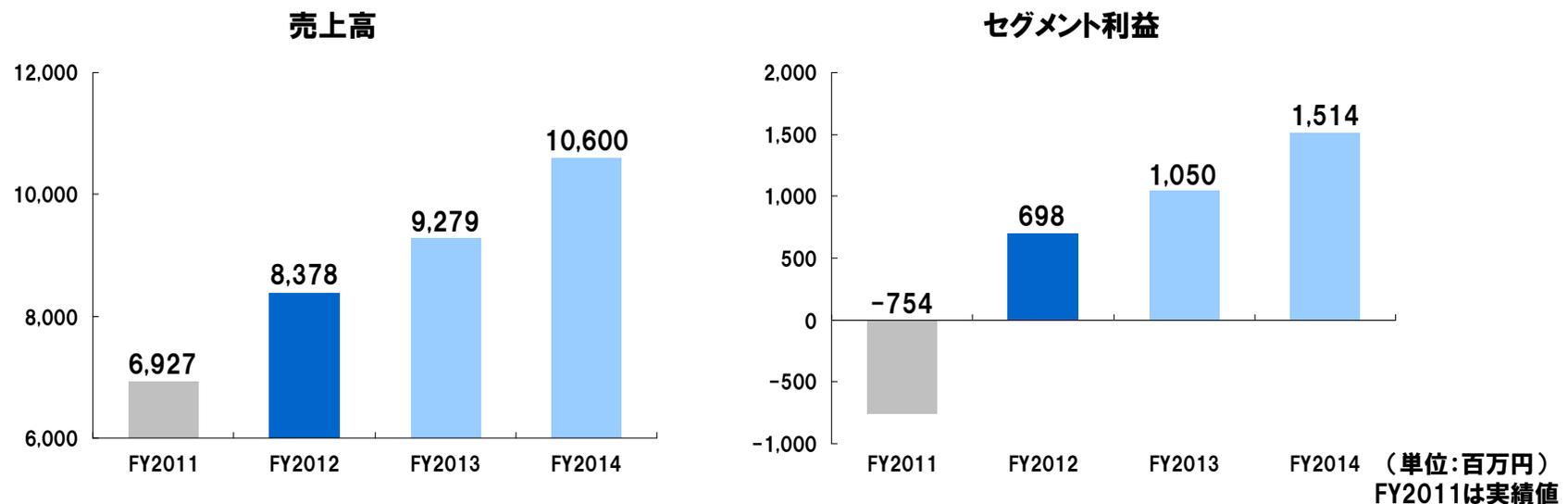


■ 経営方針

- ・ 技術サービスの企画、執行、拡大を支援するグループのファイナンス機能
- ・ 資本市場を通じた資源の再配分という証券会社本来の社会的使命の追求
- ・ 「アジア」と「再生可能エネルギー」をテーマとした優良な金融商品の提供

■ 事業戦略

- ・ 販売力強化による預かり資産の拡大
- ・ アジア関連、太陽光、不動産等に関する金融商品の販売拡大
- ・ アジア証券市場ネットワークを活用したインドネシア、タイ、ベトナム株式の取扱い増加



Building sustainable future city ***- Green Community***



Appendix

- **事業紹介 空間情報コンサルティング事業**
 - **事業紹介 グリーンプロパティ事業**
 - **事業紹介 グリーンエネルギー事業**
 - **事業紹介 ファイナンシャルサービス事業**
-

事業紹介 空間情報コンサルティング事業



国際航業(株)

●自治体の業務支援サービス 顧客:地方公共団体

航空測量による地図データの作成
固定資産、道路、上下水道、都市計画等の管理システムの構築とコンサルティング
全国約700自治体(過去3ヵ年)の顧客基盤、測量分野で売上2位

●国土保全サービス 顧客:国、地方公共団体

道路、橋梁等の社会インフラの計画・設計、維持管理
土砂災害調査、津波・高潮シミュレーションによる防災・減災対策
国土交通省を中心とした政府機関から受託、建設コンサルティング分野で売上9位

●低炭素型まちづくりコンサルティング 顧客:国、地方公共団体

再生可能エネルギーの導入コンサルティング
国のモデル事業でエコタウンの先進技術を実証

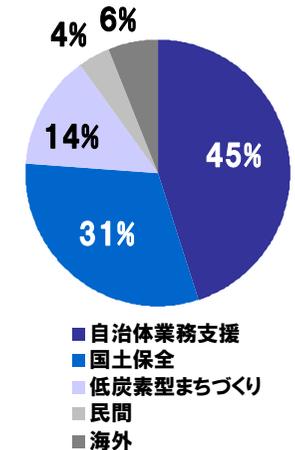
●民間企業向けソリューション 顧客:流通・小売業、インフラ企業、ゼネコン

GISを活用したマーケティング支援
地図データベースの販売

●海外市場向けソリューション 顧客:JICA(国際協力機構)、海外政府、海外企業

ODA事業を通じた途上国の給水施設整備、廃棄物対策、地すべり対策、森林保全
現地政府・現地企業の空間情報活用の支援
100以上の国・地域で事業実施

国際航業 売上構成
(FY2011)



事業紹介 空間情報コンサルティング事業



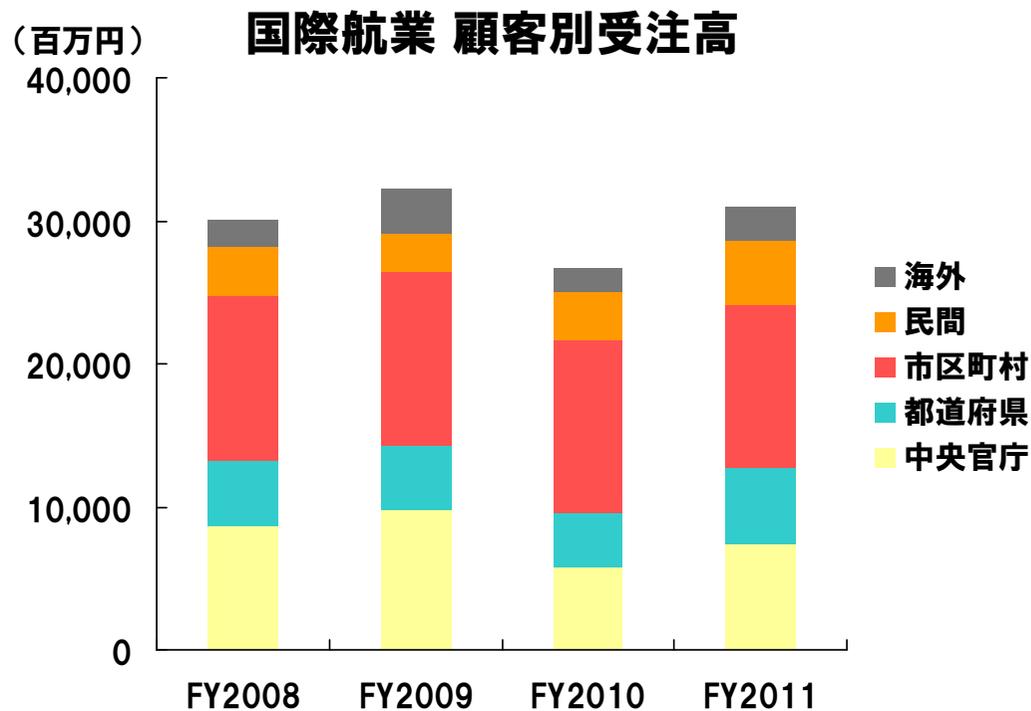
(株) アスナル
コーポレーション

(株) 東洋設計

(株) エオネックス

- **風力発電所の設計・コンサルティング** **顧客: 民間、地方公共団体**
全国27箇所・65基の風力発電施設の建設事業に参画
小水力発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギーについても導入支援
- **水道事業の包括受託サービス** **顧客: 地方公共団体**
全国で初めて、指定管理者として上水道事業を運営
(岐阜県高山市、2006年4月～)
- **省エネルギー対策サービス** **顧客: 民間企業**
温泉、ホテル、病院等の水・光熱使用量と使用コストの削減
約30社へサービス提供(2011年度)
- **温泉設備の設計・工事・メンテナンス** **顧客: 民間企業**
温浴施設や旅館に対し、温泉調査、開発、設備工事、メンテナンスサービスを提供
北陸地方を中心に、約140施設の実績(2011年度)

顧客別受注高(国際航業)



(参考)復興関連受注高

中央官庁: 17.0億
 県 : 9.8億
 市町村 : 7.0億
 民間 : 2.0億

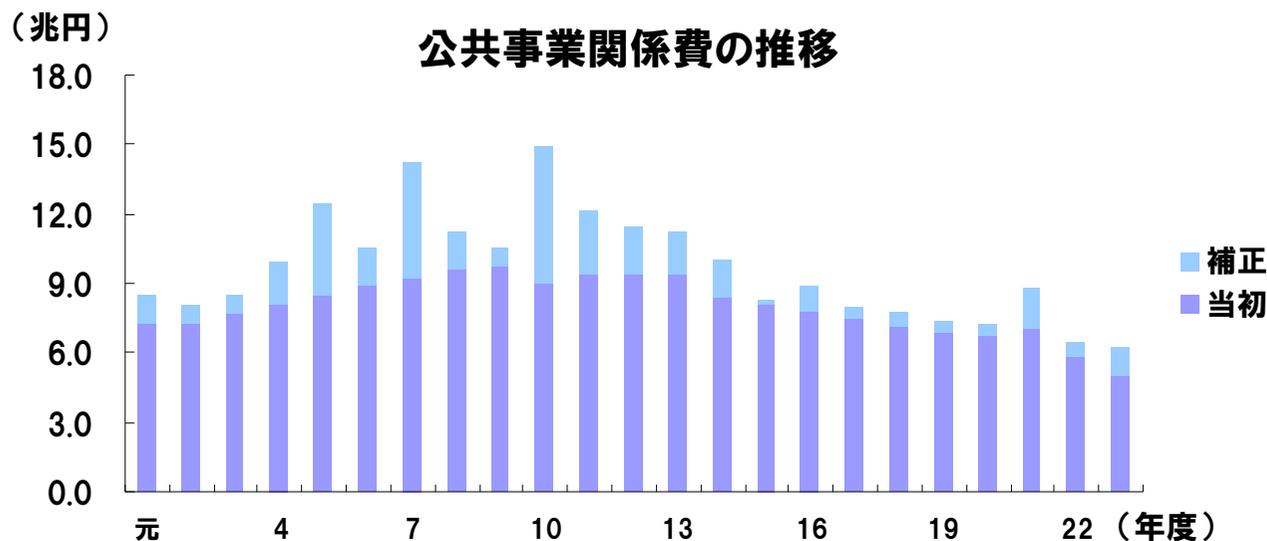
- 震災復興・災害関連から中央官庁(国土交通省)、都道府県の受注高が増加
- 震災関連受注約36億円
- 民間・海外においても受注が増加

マーケット動向(空間情報コンサルティング事業)



マーケット動向

- ・公共事業の予算は縮小傾向
国の公共事業関係費:14.9兆円(1998年度)→6.2兆円(2011年度)
- ・復興関連で政府予算が約18.9兆円計上される
(2011年度 1次補正~2012年度 予算)
- ・復旧フェーズから復興フェーズへ移行しつつあり、まちづくり・集団移転等の事業が増加傾向であるが、予算執行は遅れ気味
- ・全国的に防災対策事業へのニーズが急増



出所:日本の財政関係資料H23.9財務省を基に作成

事業紹介 グリーンプロパティ事業



国際ランド&
ディベロップメント(株)

- **グリーンプロパティ開発** 顧客: 一般消費者
エコ住宅の開発

- **不動産ソリューション** 顧客: ビルオーナー、民間企業、大学、公共機関
省エネ・創エネ工事
不動産活用コンサルティング(民間、大学、公共)

- **プロパティ・マネジメント** 顧客: ビルオーナー
ビル(オフィス、レジデンス等)の賃貸・転賃
物件管理業務 管理棟数67棟 (2012年4月)

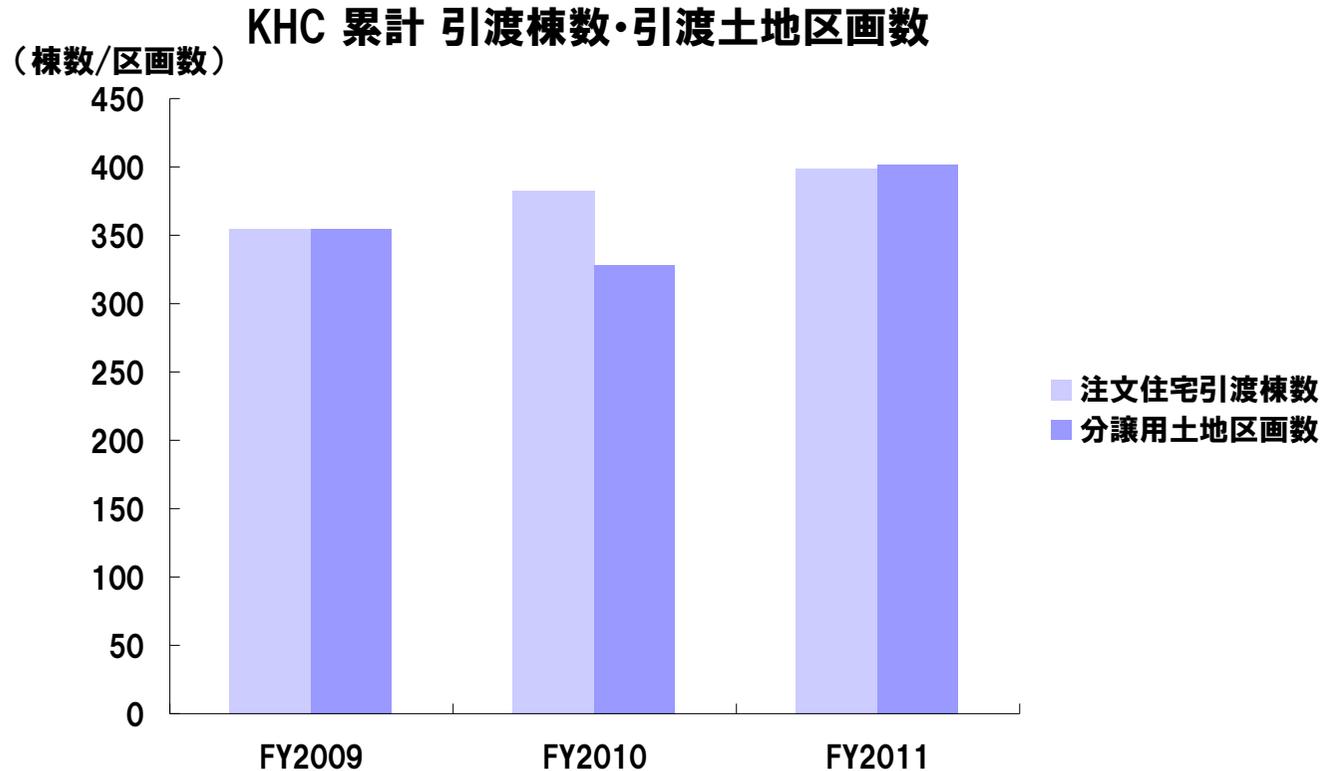
国際環境
ソリューションズ(株)

- **土壌・地下水汚染対策** 顧客: 製造業、不動産業
工場跡地等の土壌・地下水汚染の調査、対策
大手製造業を中心とする28社へサービス提供

(株) KHC

- **住宅販売** 顧客: 一般消費者
明石・加古川を中心に兵庫県西部での土地分譲・仲介、注文住宅の建築
注文建築398棟、分譲用地402区画、分譲建物74棟 (2011年実績)
近隣地域他社比較: 売上高2位 (2011年3月期決算)

引渡棟数・引渡土地区画数(KHC)



・FY2011の注文住宅は、上期震災による資材供給不足の影響を受け停滞したが、工事着手前に発注(資材の確保)を行い下期回復し、例年を越える水準を確保

・過去3年間で最高の棟数/区画数を達成

マーケット動向(グリーンプロパティ事業)



マーケット動向

<賃貸・オフィスビル関連>

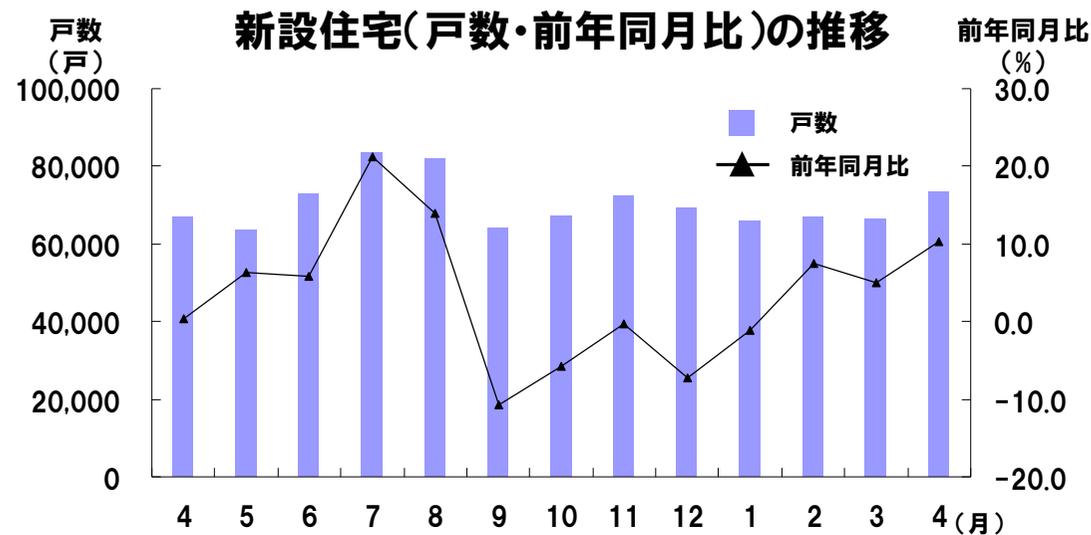
- ・オフィス空室率 9.23% 前年同月比 0.31ポイント増加
(2012年4月 東京・都心5区 三鬼商事公表)

<土壌地下水汚染関連>

- ・モニタリング強化等を義務付けた改正水質汚濁防止法の施行(6/1)

<住宅関連>

- ・新設住宅着工戸数 73,647戸 前年同月比 10.3%増、3ヶ月連続の増加
(2012年4月分 国土交通省公表)
- ・フラット35Sの優遇金利幅の低下および金利優遇期間の短縮
- ・第3次補正予算、税制改正大綱に盛り込まれた各種、住宅取得支援策の拡充



出所:建築着工統計調査報告H24.4国土交通省を基に作成

JAG国際 エナジー(株)

●太陽光発電所の開発

宮崎県都農町:官民パートナーシップによるメガソーラー(2011年3月運転開始)

群馬県館林市:節電対策として、4ヶ月での建設を実現(2011年9月運転開始)

全量買取制度スタートに向け、全国の公共営業ネットワークから土地情報を収集中

KOKUSAI EUROPE GmbH

●太陽光発電所の開発

ドイツ、スペイン、イタリア、チェコの4カ国でメガソーラーの開発、運営を実施
24箇所、合計約60MW以上の稼働実績

●事業モデルの転換

事業環境の変化を踏まえてドイツの屋根置型発電所の開発と売電事業へ事業転換。

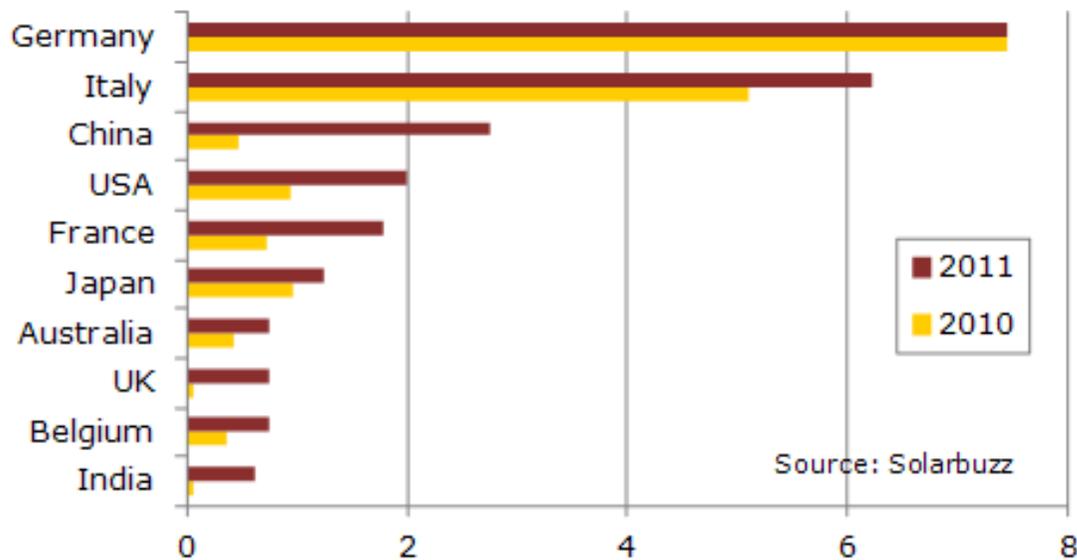
マーケット動向(グリーンエネルギー事業)



マーケット動向

- ・国内:再生可能エネルギーのFIT(固定価格買取制度)が7月からスタートすることにより、今後は欧米並みの急拡大が予想される
- ・欧州:市場自体は拡大しているものの、債務危機の影響により助成制度縮小やFIT価格引下げの動きが各国で相次いでいる

太陽光発電主要国市場規模(単位:GW)



出所:NPD Solarbuzz 2012 Marketbuzz

事業紹介 ファイナンシャルサービス事業



日本アジア証券(株)

●グループ金融事業中核の中堅証券会社

5つの証券会社が合併し誕生。アジアでのネットワークを生かした外国株式の取扱の豊富さに特徴を持つ。

おきなわ証券(株)

●県内唯一の地元証券会社

米国統治時代に設立された沖縄証券と大宝証券を母体とし、地元企業の資金調達等、県内で強い事業基盤を持つ。

ユナイテッド
投信投資顧問(株)

●グローバルな運用会社との協業を特色とする資産運用会社

世界中の優良な運用会社を発掘し、協働でファンドの運用を行っている。3月には中国本土の有価証券に投資する人民元ファンドを設定。

Japan Asia
Securities Limited

●アジア株式の取次業務やアジア金融商品の運用を手がける

2011年12月よりインドネシア株式の取次業務を開始し、グループ外証券会社も顧客化。中国A株ファンド等資産運用業務を強化。

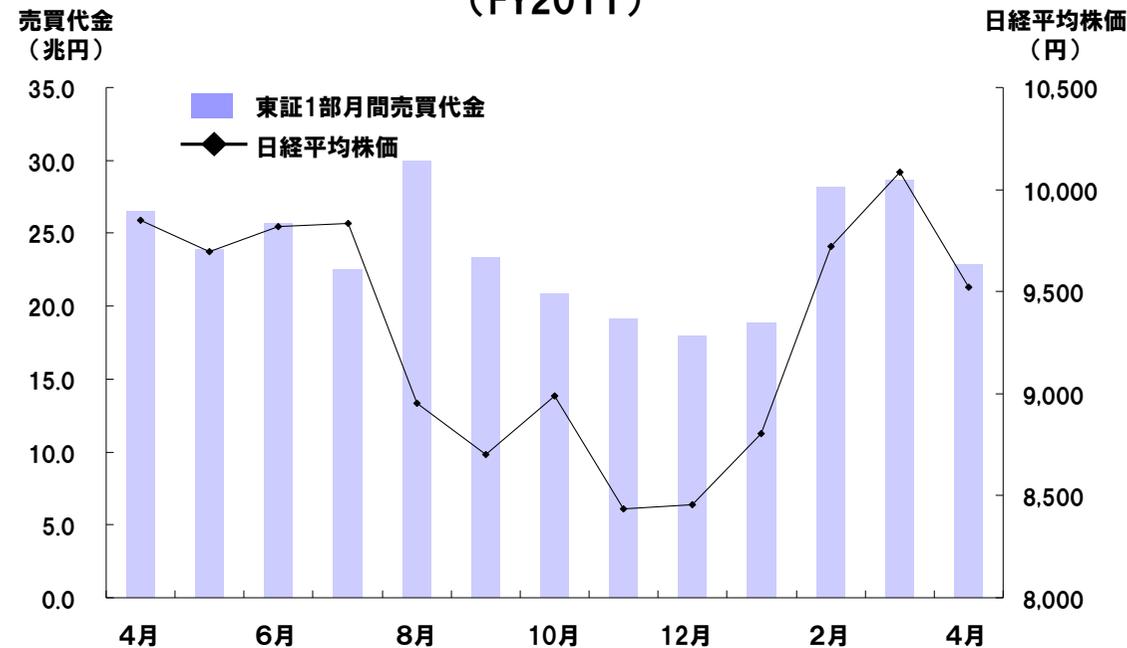
マーケット動向(ファイナンシャルサービス事業)



マーケット動向

- ・日経平均は夏場以降、欧州債務危機の再燃等を嫌気して下落。年明け以降はやや戻り歩調をたどるも総じて見ると伸び悩む展開。
- ・また、円ドル相場も欧州債務危機への懸念から総じて円高基調が続いた。
- ・このような状況に伴い投資家の国内株式や外国債券への投資意欲が落ち込み厳しい収益環境となった。

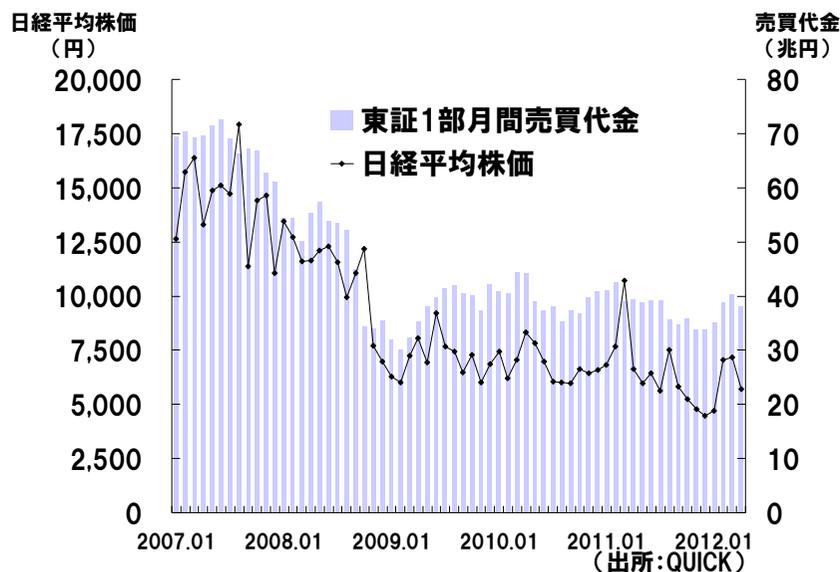
日経平均株価と月間売買代金
(FY2011)



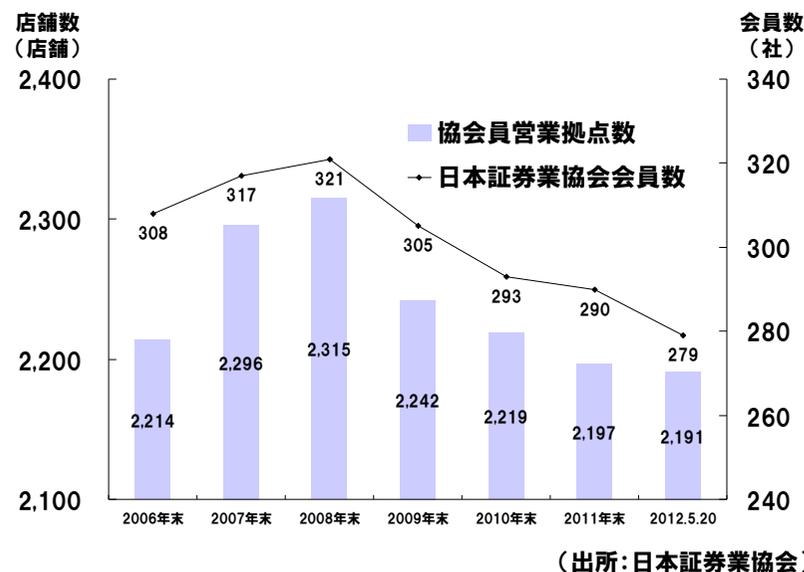
中期的な証券業界の環境



日経平均と東証1部売買代金の推移



日本証券業協会会員数と店舗数の推移



- ・日経平均は2007年以降、企業収益の悪化やリーマンショック、国内政治の不安定化等を背景としてピークアウト。その後も東日本大震災や欧州債務危機の影響等から上値の重い展開が続いている。
- ・出来高も低下傾向で、東証1部月間平均売買代金は2007年の57.4兆円に対して2012年(1～5月平均)は24.2兆円と半分以下にまで落ち込んでいる。
- ・このような環境下、証券会社も厳しい状況となっており、経営統合や自主廃業等といった動きが続いている。日本証券業協会の会員企業数は2008年の321社から42社減少し、279社にまで減少。店舗数も同様にピークの2,315拠点から124拠点減少している。



お問い合わせ先:  **日本アジアグループ株式会社**

経営企画本部コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。